

「ウイグル問題」に関する西側キャンペーンを検証する

大西 広

はじめに

私が中国の少数民族問題、とりわけウイグル問題を研究することとなった本来の理由は理論的などころにあった。というのは、マルクス経済学者として「階級」の問題を最も重視するにしても、同時に存在する「民族」の問題をどう理解するかという研究課題を持っていたからである。エンゲルスは「住宅問題について」と題する小文で「住宅問題をただ住宅問題として理解するのは間違い。階級(搾取)の問題である。」と述べたが、そういう視角がこの問題でも貫けるのかどうかを研究課題としたとも言い換えられる。1995年のことであり、その年、私は初めて新疆の土を踏んだ。かつて毛沢東が1950年代に「非常に深刻である」と述べた「民族問題」の実態をまずは知るために、である¹。

しかし、現実の事態を見てどれだけ深刻と理解するかは人により違いがある。毛沢東は「非常に深刻である」と認識したが、注1に示したように他方で「表明上は問題ないように見える」とも述べていて、言い換えれば、だからこそ特に強く警鐘を鳴らした。そして、そうした状況認識の差が「現在」にも引き継がれているように思われてならない。私の認識は言うまでもなく、毛沢東と同様の認識、「非常に深刻である」という認識となる。私は上に述べたようにマルクス経済学者であるので、「階級」の方がずっと大事な問題だと考えているが、だからこと「民族」に拘る少数民族側の民族主義にも、もちろん多数派の「大漢族主義」にも大きな問題を感じるからである。

ただし、もちろん、このような問題関心である以上、少数民族側の民族主義の問題にも触れざるを得ない。そして、それはジェノサイドや強制労働、強制収容所といったキャンペーンがここまで大々的に行われているに至ってはいよいよである。したがって、本稿ではそうしたキャンペーンが真実であるかどうかについてまずは検証し、その上で真の問題がどこにあるかについての私の意見を述べる。まずは、トランプ政権がそのキャンペーンの根拠とした「世界ウイグル会議」の報道の真実性についての検証である。

「世界ウイグル会議」情報の真実性について

そこでまず、以下、述べる前に断っておかなければならないのは、上記の1995年以来、

¹ 毛沢東はいくつかの講話でこの主張をしているが、たとえば1953年に行なわれた「大漢族主義を批判する」との講話では次のように述べている。すなわち、

「少なくない材料から判断するに、一般に少数民族がいるほとんどの地方には未解決の問題があり、一部の問題は極めて深刻であると中央は認識している。表面上は落ち着いて問題ないように見えるが、実は問題が深刻である。この2,3年間各地で現れた問題はいたるところで大漢族主義が存在していることを証明している。我々は現在時機をつかんで教育を行い、党内および人民の間の大漢族主義を徹底的に克服しなければ、とても危険である。」(中共中央文献研究室・中共西藏自治区委員会・中国蔵学研究中心編,2008)

私はこの問題、特に新疆の民族問題をひとつの柱として研究をしてきたので、普通ならそこまでやらないような現地調査を専門家として行なっている、ということである。後でも述べるが、たとえば2009年7月のウルムチ暴動の実態に関する調査も相当詳細に行っていて、その結果を大西編(2012)の第3章コラム2で公表している。可能であればそれをご覧いただきたい。ここでもし、それへの追加コメントをするなら、「漢族を見つけて殺す」ことを目的としたこの暴動が如何に凄惨なものであったか、そのようなテロ行為を合理化する言説は許されない、その撲滅を目指す公安当局の努力は正当に評価されなければならない、ということである。これはその恐怖を味わった人間にしか分からない。私もまた、学生時代に暴力学生のテロの対象とされたことがあり、ここで申させていただきたい大前提である。

が、「世界ウイグル会議」情報の真実性の問題についてここで専門家として報告しなければならないのは、2008年4月1日の『日本経済新聞』が報道した(多分他紙も報じていたものと思われる)南新疆地区ホータンでの「2日間に亘る1000人近い住民の抗議デモ」なるものの実態である。この小さな新聞記事を読んで現地にまで調べに行く人物は少ないと思われるが、現地に飛んだ私は現地のウイグル族から「事実は3名のデモ。一瞬で終わった」ということを聞いた。現地政府や漢族住民から聞いたのではないことが重要である。

もう少し詳しく述べると次のようになる。現場は写真にあるようにちょっとした広場で、毎週週末に何百人かが集まることは事実である。が、それはここが絨毯の交易所であるからであって、多数の農家の主婦たちが自宅で編み上げた絨毯を週末に持ってくる。したがって、問題の3月23、24日の両日もごった返していたことは事実である。そして、実際に3名のウイグル族女性が「独立」と記したプラカードを掲げた。が、この写真の右奥の白い建物は警察署であって、直ちに検挙されたということである。これが真実である。私はこの事実を確かめ、ウイグル会議情報を信じてはならないとはっきりと確認するようになった。



(南新疆ホータンの「デモ」現場。筆者撮影)

もちろん、私はすべてのウイグル会議情報を確かめることはできないが、その後も 2 度ばかり彼らの「ポスト真実」ぶりを知る機会を得ている。それはともに翌年 2009 年のウルムチ暴動に関するものであるが、7 月 5 日のウイグル族による暴動の 2 日後、漢族によるカウンター暴動が起きた 7 月 7 日の報道で、「新疆医科大学で 4 人の女子学生が首を斬られて木に吊り下げられた」とのウイグル会議報道であった。あまりにショッキングな内容であったがために、この情報は『週刊文春』7 月 23 日号でも報じられたが、事実はまったくのフェイクであった。このことも現地で私は確認している。

また、7 月 5 日と 7 月 7 日の暴動はあまりに大きな事件であったので、大量の情報が出回ったが、ウイグル会議はここでもまた「ウルムチ暴動の写真」として湖北省や中東での写真を流している。単純ミスではありえないこのような報道はあまりにもひどい。これでは陰謀集団と言われても仕方がない。

綿花摘み「強制労働」の実態について

以上は過去の話であるが、もちろん、より重要なのは現在流されている情報の真偽である。そして、私は、実際、綿花摘みのいわゆる「強制労働」に関わる視察を過去にしたことがある。十数年前に新疆大学学生を石河子の生産建設兵団に綿花摘みのために派遣する事業の事前調査に立ち会ったことがあるからである。夏の終わり、大学の夏期休暇が終了する直前に学生を大学が派遣するに際して²現地の受け入れ態勢が整っているかどうかを大学の担当者が事前調査したが、私もそれに同行することを許され、まさにその現場を見ることができたのである。

実際、そこで見たものは過去の「下放」とはこのようではなかったか、というようなひどいものであった。たとえば、現地が宿泊施設として見せたものが、藁しかひいていない納屋のようなところであったからである。こんなところに無理やりに送り込まれるのであれば、これは確かに「強制労働」と言えよう。そして、実際、「お金を出すから自分の子をそんな目に逢わさないで欲しい」と頼んでくる父兄もあるとのことだった。また、他方の大学には「派遣のノルマ」があったのかも知れない。そうなってくるとある種の「強制」がありえたと想像することは可能である。

ただし、とは言え、こうしてこの問題をかなりリアルに知ったがゆえに言えることがある。それは、①この話が十数年も前の話であること、②ウイグル族だけでなくすべての学生を対象としたものであったということ、そして最後に、③このケースでも新疆大学はこの農場への派遣を断わっているということである。十数年前であってさえ、派遣を行なう主体はちゃんと責任をとれるよう、事前の調査をして派遣するかどうかを決定している。

² 綿花摘み労働が過酷なのはまだ酷暑が続く中での労働となるからであるが、それと同時にごく短時間に広大な農場のすべての綿花を摘まなければならないという事情がこうした労働動員を要していた。ただし、後に見るように現在ではこの「綿花摘み」の 7-8 割が自動化されている。

しごくまともな対応を新疆の現地はしているということが重要である。そして、また、最後に指摘すべきは現在では7-8割の綿花摘みが自動化されていることである。

実際、私を感じるのは、ウイグル会議やジョン・サードワースのイギリス BBC での報道(その番組タイトルは“China’s ‘tainted’ cotton(中国の汚れた綿花)”であった)の情報は古い、ということである。上述のように過去にはそれが事実であったので、その記憶だけで報道しているのではないかと思われる。下の写真に示した BBC の番組も、この場面のような綿花の手摘みの動画はいかにも昔のものである。この番組後半では、中国政府が流している現在の綿花畑の画像も出てくるが、それは彼らにとって都合のよい(というか人畜無害な)部分のみで、機械化された現代の綿花摘みの様子は周到にはずされている。極めて悪意に満ちた編集となっている。困ったものである。

なお、こうした綿花摘みの機械化は中国版 GPS である北斗システムの広がりによってコンバインの無人化にまで進みつつある。アメリカの GPS を精度でも上回るようになったこの位置情報システムの民間的利用の大きなものは、新疆や内モンゴル、黒龍江省などの大農場での利用であって、そこへの販売増が目立っている。それが現在の中国であることをウイグル会議や BBC は知らなければならないだろう。³



さらに一般的なウイグル会議の「強制労働」論について

こうして世間を騒がせている「綿花摘み」の強制労働論ではあるが、ウイグル会議などの主張する「強制労働」はもっと広範囲にわたるものであることが分かりつつある。というのは、ヒューマン・ライツ・ナウがウイグル会議と阿古智子東大教授を伴って行った今年4月7日の記者会見が問題としたのは農村部からの集団就職であったからである。日く、ウイグル族が自分の意思によらず就職先を決められ、そこに連れられてしまっている。これは強制労働だ、というのである。が、私はこの点についてもちょうど10年ほど前に現地

³ この「綿花摘み労働」問題については丸川(2021)が詳細な文献的検討を行なっている。BBC などの報道の根拠となった情報の信憑性に関する詳細かつ厳密な検討となっている。

の調査をしているので、本稿にてその実際を報告したい。それは、こうした労働力輸出を行なっているカシュガル市コナシェヘル県の送り出し業務の実情調査についてである。

当時、この問題が大きな焦点となったのには理由がある。それは、労働力をこの地区から送り出した先の広東省韶関市の玩具工場での民族衝突が前述 2009 年 7 月 5 日のウルムチ暴動の直接の契機となったからである。その工場とは次の写真にあるように非常に大きなもので、そこには新疆からだけでなく、内地の漢族地域からの労働者もいたが、漢族側のデマが原因でウイグル族 2 名が死亡、双方計 120 名が負傷するという大規模な民族衝突が起きている。そして、それがウルムチ暴動の直接の原因となったのであるが、そうだからこそ、この後、こうした労務輸出の在り方が深刻に検討され、改善の努力も開始されているという、そういう問題なのである。



(民族衝突事件の直後、閉鎖になった広東省韶関市の玩具工場、小島正憲氏撮影、2009 年)

したがって、その後、新疆から漢族地域への労務輸出はなるべく避け、人間が境外に向くのではなく、工場自体を新疆に建設するという方向に大きく舵がとられている。ただし、もちろん、境外への労務輸出もゼロにはできないので、その場合にはたとえば以下のような諸点を地方政府が事前にチェックし、かつ現地にも滞在して監督することとなっている。具体的には次のようなものである。すなわち、

- ① イスラム用食堂と浴室、エアコンなどの設備の有無。寮費が無料かどうか。
- ② 食料補助金の有無。ウイグル人シェフを同行しているかどうか。
- ③ 外傷保険、医療保険などの有無。労災補償の有無。
- ④ 試用期間や操業停止時の賃金を含む各種労働条件。
- ⑤ 8 時間労働規定と週休規定の有無。
- ⑥ 工場までの旅費と親族訪問旅費の企業側負担。

⑦ 生活の状況を家族に知らせるための録画作成⁴。

これらは問題のコナシェヘル県の「新疆コナシェヘル県農村労働力移転指導チーム」が送り先企業と結んだ雇用契約の中に書き込まれている。大西編(2012)の第3章第1節で詳細に紹介しているので関心のある読者は確認されたい。ヒューマン・ライツ・ナウの上記の記者会見では、各種の労働環境を調べたとしても相手は中国共産党。どうせ真実は分からないので、これら企業と日本企業は取引きしてはならないと主張されていた。しかし、農業収入だけで脱貧を行なえない状況においては、どうしてもこうした「集団就職」が必要になる。貧しい農民たちが何とか子供に高等教育を受けさせようと少しでも実入りのよい仕事を探そうとする、そうした努力を私は応援したい。その邪魔をすることに正義があるとはとても思えない。それを支援し、かつ上記のようにその労働条件の改善を求めることこそが「正義」と考えるのである。

また、この論点と関わって、この「集団就職」自体を「強制労働」と呼ぶヒューマン・ライツ・ナウやウイグル会議、それに阿古氏らの問題がある。彼らがそれを「強制労働」と呼ぶのは各自の就職先が当該政府によって決められているからだそうであるが、そうなら日本の過去の集団就職も強制労働となる。通用しない議論だろう。

ただし、このように言っても、私自身はどこか末端の行政幹部がある種の「強制」をしている可能性があるとは考えている。というのは、中国の行政幹部は「業績づくり」に必死であり、その大きなものに「脱貧」がもちろんある。とすれば、その地域の所得を無理やりにでも引き上げなければならないので、希望しない人にまで行け行けと言う、そういうことはありうると思うからである。このようなあり方にはもちろん私も反対である。が、それはそうならないような監視や措置が必要だということであって、こうした労働輸出自体を辞めることにはならないだろう⁵。実際、こうした危険を排除するために当該のコナシェヘル県でも労働輸出には幹部の子弟や親せきを率先して登録させている。

なお、私はこのコナシェヘル県に実際に調査に入っており、そこでは各人が喜んで労働輸出に応じていることを確認している。実は私の弟子の親戚がこの地に住んでおり、その親戚に彼がこっそり聞くという形をとったインタビューを行なったが、そこでの回答がそういうものだったからである。外国人や漢族が聞くのでは正直な回答は期待できない。が、信頼する自分の親戚にこっそり回答したのがそういうものであった。確度の高い現地住民の正直な捉え方であると私は理解している。

⁴ 今ならスマホで簡単に画像付きの会話を家族とできるが、この頃にはそうした手段がなかった。そのため、会社側が生活の様子を録画し、送り出し元の家族に見てもらおうというようなことがなされていた。

⁵ 新疆綿の利用について攻撃を受けた無印良品は2020年のうちに自身の関与する相手先企業を調査し、強制労働の証拠がなかったと結論付けている。求められているのはこのような真面目な調査と監視である。

国民の間の民族偏見をどう克服するか

こうして「ウイグル会議」などの西側報道の問題点を私の調査の範囲で述べさせていた
だいたが、しかし、これらのことは新疆ウイグル自治区の民族問題が深刻ではないとい
うことを意味するわけではない。たとえもし、表面上そうではないと理解したとしても、冒
頭に述べたように毛沢東なら「深刻である」と捉えたに違いないと私は考えている。そし
て、根本的な原因を私は大西編(2012)などでその経済格差にある、より限定的には民族間
における企業家階級の発展度合いの格差にあると主張してきた。

ただし、本稿ではその問題に加えて、純粋な宗教的偏見にもとづく民族差別の問題につ
いても言及しておきたい。それは、少なくとも以前には次のような問題がどうも現実にあ
ったと思われるからである。具体的には、

- ① ラマダン期間中の昼間に学校教師が生徒に無理やり水を飲まそうとした話
- ② 女性がブルカを着るのを禁じるキャンペーン(Newsweek が過去に報道)
- ③ 男性がひげを長くするのを禁じたという話

である。このうち、①は現地で私が聞いた話、②や③は Newsweek などが十年ほど前に報
じていた問題である。「私が現地で聞いた」というだけではもちろん真実性に問題があるが、
以下のように考えた時、いかにもありそうなのでここで問題提起させていたきたい。

というのはこういうことである。先に末端の行政幹部による業績を競った労務輸出の「強
制」がありうるということを述べたが、それと同様、末端の学校教師が、「私は科学的認識
を生徒に広めた」と言わんがために、ラマダン期間中の昼間に水を飲む生徒が出たと言
いたがる、そういうメカニズムが存在すると考えるからである。それを事実として確認した
わけではないが、「さもなりなん」という意味では読者にも同意を得られるのではないかと
思う。

もちろん唯物論者としての私は「ラマダンの最中に水を飲んでも地獄に落ちない」と考
えるし、イスラム教は非科学である。ので、科学的世界観に立つこととイスラム教と信じ
ることとは(すべての宗教を「信じる」こととは)両立しない。そして、それがために馬鹿な
末端が①のような強制を試みたのではなかろうか。が、もちろん、これは信教の自由の侵
害である。中国が信教の自由を保障すると言うのであれば、絶対にやってはいけない行為
である。もう少しいうと、中国の行政システムにはそのような過ちを犯しかねない、そう
いう制度的体質が組み込まれているのではないかと考えるのである。

実際、中国に存在する各種の問題を考えれば考えるほど、同種の問題が目につく。上述
の労務輸出の可能的ケースの問題もそうではあるが、コロナ禍の発生を隠そうとした武漢
市政府幹部の問題も出世競争という官僚制の弊害として一括される。西側メディアは中国
の問題を何でもかんでもいっしょくたにして「中国共産党の政治支配」の問題として描き
たがるが、そうではなく、私は上記の意味でこれは「官僚制の問題」ではないかと考えて
いる。まさに武漢市政府の初期対応を習近平が「官僚制の問題だ」と述べたと同じ意味に

においてである⁶。ついでにいうと、私が「毛沢東主義の復活」を主張するのも、官僚が嫌い
でたまらなかった毛沢東の考え方こそ、現代でもっとも重要なものだと考えるからである。

なお、上記①②③のうち、私は③が一般的なものでないことを確認している。実はここ7
年間新疆を訪問できていないが、最近の中国を写した大量の写真や動画を解析し、長い髭
を蓄えた老人を一定の比率で確認できたからである⁷。もちろん、この情報からだけでは、
全ての地域での抑圧の解消を証明できるものではないが、である。ただし、②については
まだ何の確認も行なっていない。

補足的ないくつかの提案

ともかく、私は上記のような意味で宗教や民族に対する偏見や差別が残存している可能
性を認めるものである。たとえば、上では述べなかったが、地方政府や大企業内部の昇進
競争において民族間の派閥競争のようなものが成立し、一方が民族的偏見を煽って他方よ
り優位に立とうとするなども十分にありうる。この意味で、ありうる民族差別をなくすた
めの工夫が続けられなければならない。そして、その中で最も重要なのは、毛沢東が「チ
ベット工作と中央負有責同志に関する講話」(1956年)で主張したように自治地区の党の各
級書記を少数民族にすることであると私は考えている。

この点では、2009年のウラムチ暴動の直後、中央幹部が新疆に来て指導したある案件が
重要な意味を持つ。それは、その中央幹部が新疆に来て、すべての市長や県長を少数民族
とすべしと通達を出したという話であるが、これは言い換えると、多くの党書記のみなら
ず市長や県長までもがいつの間にか漢族幹部に占められていたということの意味する。た
だし、それでも党の中央はそれをよしとしなかったということであり、毛沢東であればさ
らにそう考えたであろうことを示唆している。「自治地区では党書記も少数民族とすべき」
と言ったというのはいかにも毛沢東らしいと思うのである。なお、私は実際に、県級のあ
る組織の党書記もが少数民族となった事例の調査もしているが、そのことによって民族間
の差別は一気に解消している。毛沢東の先見性を称賛したい。

また、さらにもうひとつ、私として特に西側メディアに苦言したいことに、彼らが各民
族の孤立を図るのみで諸民族による異民族語の学び合いの視点のないということがある。
彼らは世界に対しては英語普及の意義を滔滔と語りつつ、他方では中国国内で決定的な中
国語の重要性を否定しているが、これはどう考えても公平な態度ではない。さらにまた、

⁶ この問題を少し言い換えると「党中央の問題ではなく末端組織の問題である」とも言える。
たとえば、新疆ウイグル自治区の漢族幹部は長い間、ウラムチ市の景観を「漢族風」に塗
り替える努力をしてきたが、ある時中央幹部がやってきて「新疆は観光が大事。そのため
にはもっと少数民族風にするのが大事」と言って帰ったという。ウラムチ市南部の大バザ
ールはこの鶴の一声で建設されたものである。似た事例は事欠かない。

⁷ ただし、新華社など公的メディアが公式行事を映した映像での長髭は殆どない。ただ、こ
れは我々日本人男性がテレビに映る際、必ずネクタイをするようなものではないだろうか。

彼らには民族間の交流という視点がないがために、自治区内における漢族への少数民族語教育というものに思いが及ばない。私は最近、新疆自治区では漢族公務員へのウイグル語教育が義務化されているという事実を知ったが、ここは「ウイグル族を主体とする自治区」なのだから、自治区政府にはそこに住むすべての民族にウイグル語教育を義務化するということを検討してもらいたいと思う。片言くらいは誰でも話せるのが当然ではないかと、「ウイグル族を主体とする自治区」では考えるのである。

なお、この言語政策については、少数民族の立場から中国政府にはもうひとつ要望したいことがある。というのは、彼ら彼女らに英語学習より中国語学習が重要と説く以上、たとえば学術論文などでももっと中国語で書くべきではないか、ということである。英語の重要性も分かるが、漢族が右も左も英語しかダメだというような態度をとるなら、少数民族であっても中国語学習より英語学習を優先したくなる。少数民族のそうした気持ちがよく分かるもので、小論点ながらも付言させていただいた。ご検討いただきたい。⁸

むすびに代えて

西側メディアが報じる「ウイグル会議」情報には上で論じることのできたもの以外もある。たとえば、『中国統計年鑑』の2018年新疆自治区少数民族人口の急減問題、『中国衛生健康統計年鑑』の同年の子宮内避妊具装着数の急増問題である。後者について新疆自治区政府は自発的なものと説明しているが、まだ懸念が完全に払しょくされたわけではない。人口問題については、2020年人口センサスの民族別データの公表を待つ私としても何がしかの発言をしたいと考える。

ただし、私としてこの段階でも言っておきたいことは、毛沢東とともに現状を「非常に深刻である」と捉えること、その問題の根源にあるのは官僚主義と民族的偏見であること、それらをより悪化させる措置には厳しく反対しなければならないことである。そして、その最後の意味で特に強調しておきたいのは、その実際は「大漢族主義」であるところの「中国ナショナリズム」を西側キャンペーンは強めることにしなければならないということである。

実際、上記の意味で極めて「民族的」な問題について、他民族による外部からの圧力がその「民族主義」を強めないということがあるのだろうか。私はマルクス主義者として特にそう思う。マルクス主義にはコミンテルンの解散時にこの問題について相当深い議論がなされ、かつまたハンガリー動乱でのソビエトの介入への批判もあって、その後は「内政不干涉原則」が相当に強い伝統となっているからであるが、私はそれに加えて、本稿冒頭に述べた意味で、マルクス主義は階級をこそ問題にしなければならず、民族問題によって目を曇らされてはならないと考えるからである。

たとえば、私は最近、香港問題についてもいくつかの発言をしているが、大西(2021)で述べたことは、香港「民主派」が真の問題である香港独占資本の支配を問題とせず、本土

⁸ この他、少数民族地区への漢族の進出スピードのコントロールの必要性なども感じるが、うまく書き込めなかった。そのため、この注での言及にとどめる。

と香港との「民族間対立」⁹を煽ってばかりいるということである。そして、この結果、反「民主派」は「愛国者」となり、本土の民衆は一致団結して「反民主派」となってしまった。どの階級がその社会を支配し、どの階級が支配されているかを分析しないと、このような「民族主義」にからめとられてしまうのである。

非常に残念なことであるが、私の考えるところ、このことは中国の中央政治にも言える。大西(2012)で述べたように、現在の中国では①西方化(新自由主義)、②中国化(ナショナリズム)と③毛沢東回帰(マルクス主義)という3つの政治指向が争っているが、正反対に対立する①の資本家擁護と③の労働者擁護という対立軸と直角に交わる②の志向性の影響を習近平は強く受けている。中華民族が現実的に「復興」しているのだから、そうした「国民的」ムードが高まるのは避けられないが、それをもって真の対立をあいまいにしたり、あるいは「民族対立」を煽ってはならない。そして、さらに言うと、それをさらに強める外圧は極めて危険であるということである。

日本の場合、特に「満州国建国」という形で、また台湾の植民地化という形で中国の国家分裂を招いた重大な負の遺産を持つ。香港を割譲したイギリスの場合も同じである。こうした負の遺産を持つ国民の一人として、民族対立を煽るようなキャンペーンにだけは反対しなければならないと考える次第である。

参考文献

大西広編(2012)『中国の少数民族問題と経済格差』京都大学学術出版会

大西広(2012)『中国に主張すべきは何か—西方化、中国化、毛沢東回帰の間で揺れる中国』かもがわ出版

大西広(2021)「排外主義の世界的拡がり」と香港「民主派」『研究中国』第12号

中共中央文献研究室・中共西藏自治区委員会・中国蔵学研究中心編(2008)『毛沢東西蔵工作文選』中央文献出版社・中国蔵学出版社。

丸川知雄(2021)「新疆の綿花畑では本当に「強制労働」が行われているのか?」『Newsweek 日本語版』公式サイト、2021年4月12日掲載。

⁹ このくだりは香港住民を「民族」として扱っているが、ここでそうしたのは「民族」なるものも一種の共同幻想であり、それは状況に応じて発生もし消滅もするものと理解しているからである。香港の場合も「民族主義」のキャンペーンが成功し、それが現実の対立として恒常化すれば、香港住民が「香港民族」となる。基本的にはベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」論の立場である。